

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋 葉 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋 葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,886,810	1,500,840	7,987,547
経常利益 (千円)	239,585	8,674	492,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,704	539,157	271,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,590	134,354	1,408,319
純資産額 (千円)	13,754,304	15,002,733	15,013,533
総資産額 (千円)	15,996,661	17,438,520	17,639,438
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.92	29.71	14.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	86.0	85.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月21日に訂正報告書を提出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、世界経済は依然として、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰、原材料不足による供給面での制約、さらには円安やインフレ懸念の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、消費の回復により景気は回復基調であるものの、経済成長は鈍化しており、設備投資需要等についても先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ3億85百万円(20.5%)減収の15億円となり、営業損失は37百万円(前年同期は営業利益1億93百万円)、経常利益は2億30百万円(96.4%)減の8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億77百万円(233.4%)増の5億39百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷が一部前倒しとなったことにより計画を上回って推移しました。

また、産業用LEDにつきましては、製品開発段階での評価期間が延長されるなど、計画に比し低調に推移したものの、引き続き積極的な営業展開と顧客ニーズに合わせた製品開発を進めるとともに、量産に対応した生産体制の確立、販路拡大に注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比15.7%増収の6億12百万円、セグメント利益は、前年同期比313.4%増の72百万円となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、概ね計画通りの進捗であったものの、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置やインクジェット印刷装置、露光装置用光源ユニット等の出荷・検収スケジュールが第3四半期連結会計期間以降に集中していることから、前年同期と比し、実績は低調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比34.8%減収の8億88百万円、セグメント利益は、前年同期比99.8%減の0百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、133億61百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億37百万円、電子記録債権が50百万円、仕掛品が2億84百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2億38百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、40億77百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が48百万円増加した一方、投資有価証券が5億78百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億円減少(1.1%減)し、174億38百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、20億2百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が22百万円、未払法人税等が2億25百万円、その他に含まれる未払金が58百万円及び預り金が46百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億22百万円、短期借入金が1億円、契約負債が1億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、4億33百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億85百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少(7.2%減)し、24億35百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少(0.1%減)し、150億2百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少が4億4百万円があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億39百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、86.0%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、97百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,662,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,135,000	181,350	
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		181,350	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、単元未満株式の自己保有株式37株は単元未満株式に含めております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホー ルディング株式会社	東京都中央区日本橋小伝 馬町4番9号	4,662,500		4,662,500	20.44
計		4,662,500		4,662,500	20.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度

仰星監査法人

第48期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

保森監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,208,538	8,446,430
受取手形、売掛金及び契約資産	1,940,591	1,701,825
電子記録債権	85,162	135,221
商品及び製品	143,521	113,385
仕掛品	1,601,368	1,885,948
原材料及び貯蔵品	755,054	743,876
前渡金	31,128	23,019
その他	268,362	311,689
貸倒引当金	3,474	16
流動資産合計	13,030,254	13,361,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,181	670,176
土地	722,733	722,733
その他(純額)	354,673	367,687
有形固定資産合計	1,760,588	1,760,598
無形固定資産		
その他	15,961	12,198
無形固定資産合計	15,961	12,198
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786,913	2,208,760
その他	78,214	134,975
貸倒引当金	32,493	39,392
投資その他の資産合計	2,832,634	2,304,342
固定資産合計	4,609,184	4,077,139
資産合計	17,639,438	17,438,520



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,407	508,562
電子記録債務	22,761	45,486
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	107,752	104,416
未払法人税等	41,069	266,472
賞与引当金	179,309	169,135
製品保証引当金	11,263	10,347
工事損失引当金	36,124	31,612
契約負債	400,140	261,912
その他	478,980	604,061
流動負債合計	2,008,810	2,002,008
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
その他	557,094	373,778
固定負債合計	617,094	433,778
負債合計	2,625,905	2,435,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,570,043	2,570,043
利益剰余金	9,691,058	10,085,061
自己株式	1,167,377	1,167,377
株主資本合計	13,226,902	13,620,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786,631	1,381,828
その他の包括利益累計額合計	1,786,631	1,381,828
純資産合計	15,013,533	15,002,733
負債純資産合計	17,639,438	17,438,520

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,886,810	1,500,840
売上原価	1,089,982	972,416
売上総利益	796,828	528,423
販売費及び一般管理費	603,105	566,078
営業利益又は営業損失( )	193,723	37,655
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	15,900	25,100
為替差益	25,829	32,352
助成金収入	630	-
雑収入	4,115	3,556
営業外収益合計	46,477	61,020
営業外費用		
支払利息	476	630
支払手数料	-	13,024
雑損失	137	1,035
営業外費用合計	614	14,690
経常利益	239,585	8,674
特別利益		
投資有価証券売却益	-	766,145
特別利益合計	-	766,145
特別損失		
固定資産除却損	515	0
特別損失合計	515	0
税金等調整前四半期純利益	239,070	774,819
法人税、住民税及び事業税	60,769	249,427
法人税等調整額	16,597	13,764
法人税等合計	77,366	235,662
四半期純利益	161,704	539,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,704	539,157

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	161,704	539,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,114	404,802
その他の包括利益合計	9,114	404,802
四半期包括利益	152,590	134,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,590	134,354
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの純投資目的以外の投資株式の保有方針に基づき、当社の連結子会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	46,032千円	41,946千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	145,059	8.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	145,154	8.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	252,290	530,885	783,176	-	783,176
中国	182,712	363,846	546,558	-	546,558
アジア(中国を除く)	88,067	467,418	555,485	-	555,485
その他	1,093	496	1,590	-	1,590
顧客との契約から生じる収益	524,164	1,362,646	1,886,810	-	1,886,810
外部顧客への売上高	524,164	1,362,646	1,886,810	-	1,886,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,850	-	4,850	4,850	-
計	529,014	1,362,646	1,891,661	4,850	1,886,810
セグメント利益	17,534	283,196	300,731	107,008	193,723

(注) 1 セグメント利益の調整額 107,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	241,544	134,696	376,240	-	376,240
中国	235,363	329,715	565,079	-	565,079
アジア(中国を除く)	129,118	423,792	552,910	-	552,910
その他	6,112	496	6,609	-	6,609
顧客との契約から生じる収益	612,139	888,700	1,500,840	-	1,500,840
外部顧客への売上高	612,139	888,700	1,500,840	-	1,500,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	612,139	888,700	1,500,840	-	1,500,840
セグメント利益又は損失( )	72,492	602	73,095	110,751	37,655

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 110,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円92銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,704	539,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,704	539,157
普通株式の期中平均株式数(株)	18,132,459	18,144,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社  
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 小 松 華 恵

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2022年10月21日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。